

(2025年3月)
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●2024年10月4日の輪番制に関する政令に基づき、フリッツ・アルフォンス・ジャン氏が暫定大統領評議会（CPT）の議長に就任した。同議長は、前任のレズリー・ヴォルテール議長が直面しなければならなかった大きな課題に対する取り組みを称賛し、治安回復、ガバナンス、経済復興、選挙という移行期間の目標に向けた努力を継続することを再確認した（Le Nouvelliste）（7日）。

●ジャマイカ訪問中のフリッツ・アルフォンス・ジャン CPT 議長は、マルコ・ルビオ米 국무長官とハイチの治安情勢について会談を行った。米 국무長官は会談後、「米国はハイチにおける武装集団の暴力を非難する。ジャン CPT 議長とポルトープランスの治安状況について議論した。ハイチの安定化に向け活動しているハイチ国家警察及び国際的な隊員の勇敢さを称賛する。」と自身のXアカウントに投稿した（Le Nouvelliste）（26日）。

【経済】

●税関総局（Administration Generale des Douanes : AGD）が発表した速報によると、2月の関税収入は103億6,851万グルドとなり、前年同時期比が32%増となった（Le Nouvelliste）（7日）。

●税関総局によると、1月のドミニカ共和国からハイチへの輸出総額は96,770万米ドルとなり、前年同月に比べ54.65%増加した。増加の背景には、ハイチ領土における武力衝突が原因で、他の国から商品を直接輸入することが困難であることが関係している可能性がある（Haiti Libre）（13日）。

【社会】

●1日、ジミー・シュリジエ（通称「バーベキュー」）の支配領域であるバ・デルマにおいて、複数の治安専門部隊と攻撃ドローンを用いた大規模な作戦が展開された。この作戦の中で、複数の武装集団メンバーが致命傷を負い、重火器や弾薬が押収された（Haiti Libre）（2日）。

●米国連邦航空局（FAA）は、ハイチ首都への米国系航空機の離発着の禁止を2025年9月まで延長した。これは、2024年11月に武装集団が3機に発砲して以来、3度目の禁止措置となる（Le Nouvelliste）（11日）。

1 政治

- 3日 1日、レズリー・ヴォルテール CPT 議長は、多国籍治安支援 (MSS) ミッションのベースを訪れ、後任のフリッツ・アルフォンス・ジャン CPT 委員を紹介した。また、部隊の献身的な活動に敬意を表するとともに、オペレーション中に殉職したケニア人警察官に哀悼の意を表した (Haiti Libre)。
- 4日 3日、グスタボ・ペトロコロンビア大統領は、ベネズエラと国境を接する同国北東部の紛争地域で武装グループが密売するコカインが、「ハイチの暴力の資金源」になっていると述べた (Haiti Libre)。
- 6日 レズリー・ヴォルテール CPT 議長は、公共事業・運輸・通信大臣、経済・財政大臣、通商・産業大臣、文化・情報大臣等とともにレカイのアントワンヌ・シモン国際空港の開港を宣言した。しかし、同日他国から同空港に着陸した航空機はなかった (Le Nouvelliste)。
- 6日 ジャンーベルトラン・アリスティド元大統領は、同氏財団の大学の学位授与式において、我々に必要なのは安全保障の公約ではなく、治安を回復するための具体的なアクションであると呼びかけた (Le Nouvelliste)。
- 6日 ドミニカ共和国政府は、政令 104-25 において「テロ組織」と認定したハイチの 26 の犯罪組織の名前を明らかにした。この中には、Delmas 6、5 Segond、Kraze Barye、400 Mawozo 等が含まれ、同政府によるとこれらの組織はドミニカ共和国に危険や脅威をもたらす可能性があるという (Le Nouvelliste)。
- 6日 ポルトープランスのユーリ・シェブリー市長は、テレビ番組「Magik9」に出演し、市内 38 平方キロメートルのうち、市の管理が及んでいるのは 12 平方キロメートルであることを認め、治安悪化はハイチ社会の連帯責任であると指摘した (Le Nouvelliste)。
- 7日 2024 年 10 月 4 日の輪番制に関する政令に基づき、フリッツ・アルフォンス・ジャン氏が CPT の議長に就任した。同議長は、前任のレズリー・ヴォルテール議長が直面しなければならなかった大きな課題に対する取り組みを称賛し、治安回復、ガバナンス、経済復興、選挙という移行期間の目標に向けた努力を継続することを再確認した (Le Nouvelliste)。
- 8日 ハイチ系シーラ・マコーミック下院議員を含む 36 人の米国下院議員グループは、ハイチ人に対する TPS (一時保護資格) の終了は、米国で活動する企業に悪影響を及ぼすとし、トランプ大統領への書簡を通じて、TPS を早期に終了させる決定を撤回するよう求めた (Haiti Libre)。
- 10日 第 56 回米州機構特別総会において、全会一致で次期事務総長に選出されたアルベルト・ラムディンスリナム外相は、ハイチ、キューバ、ベネズエラの状態に特別な注意を払うことを約束した (Le Nouvelliste)。
- 10日 9日、フリネル・ジョゼフ CPT 委員は、ラテンアメリカの公式訪問のた

め、ハイチを発った。大統領府の発表によると、今回のミッションの目的は、国民投票プロセス及び総選挙の実施に向けた国際協力を強化することである（Vant Bef Info）。

- 11日 8日、仏・ハイチ軍事協力の一環として、マルティニークにおいて技能と作戦準備態勢を強化する2週間の専門訓練を受けていたハイチ軍の兵士25名が帰国した（Haiti Libre）。
- 13日 ジャン・ヴィクトール・アーヴェル・ジャン・バプティスト外務・宗務大臣は、第56回米州機構特別総会参加のために訪れていたワシントンで、米 국무省の代表団と会談を行った。協議の優先事項は、治安悪化との闘い、ハイチ国家警察及びハイチ軍の能力強化、2025年末までに予定されている国民投票及び総選挙の実施であった（Le Nouvelliste）。
- 15日 在仏ハイチ大使館は、仏軍事省国際関係・戦略総局（DGRIS）との間で実務者会合を実施した。協議では、多くの戦略的側面、特にハイチ軍の訓練と能力強化に焦点が当てられた（Vant Bef Info）。
- 16日 CPT は、市民の通報システム設置を通じたガバナンス改善、司法改革、軍の能力強化に向けた議論を含む治安改善、国際パートナーとの会合を中心とした、10日から14日の一週間の取り組みの概要を発表した（Vant Bef Info）。
- 18日 マリア・イザベル・サルバドル国連ハイチ統合事務所（BINUH）代表は、国連が武装集団に対する爆発物を搭載したドローンの使用を違法と考えているとの報道を否定し、治安悪化と闘うハイチ当局に対する国連の支援を再確認した（Vant Bef Info）。
- 18日 暫定選挙委員会（CEP）議長は、同委員会がすでに予算、予定表、国民投票にかかる政令の案をCPTに提出したことを確認し、CPTがこれらを官報に掲載しないことが、プロセスを遅らせていると述べ、未だ国民投票の日程を決められる状況にはないとした（Le Nouvelliste）。
- 18日 ケンスコフ市でハイチ国家警察と共同作戦にあたっていたMSS ミッションのケニア人警察官1名が銃撃を受け負傷し、治療センターに空輸された（Le Nouvelliste）。
- 18日 大統領府は、フリッツ・アルフォンス・ジャン CPT 議長の北県及び北東県視察に関するコミュニケを発表し、CPT 議長が、ディアスポラのビジネスマンや北部商工会議所のメンバーと会談し、カパイシアン国際空港の再開発に関する投資について話し合ったことを報告した（Le Nouvelliste）。
- 19日 アリックス・ディディエ・フィスーエメ首相は、同日首相府周辺で行われた治安悪化に抗議するデモ活動を受け、「治安悪化の現実を理解し、耳にし、体験している。」と述べ、治安回復のための活動を継続するとした（Le

Nouvelliste)。

- 21日 フリッツ・アルフォンス・ジャン CPT 議長は、ラモー・ノルミルハイチ国家警察長官、デルビー・ゲリエハイチ軍中將、ゴッドfrey・オトゥング MSS ミッション司令官とともに、3つの部隊が相乗効果を生み出すための対策について議論する戦略会議を開催した (Haiti Libre)。
- 21日 火曜日の連邦官報に掲載される予定の「バイデンプログラム」に関する通達によると、同プログラムで米国に入国したハイチ人、キューバ人、ニカラグア人、ベネズエラ人のうち、他の合法的な移民保護を受けない人々は30日の間に米国を出国する必要がある (Le Nouvelliste)。
- 22日 CPT と国家民間機航空局 (OFNAC)、国家航空局 (AAN) の作業部会の結果、米国連邦航空局が課す治安条件、非常に高額な保険料、アルバ航空の飛行に必要な認可、作業者の安全確保を必要とする管制塔の工事中断等の問題が明らかになった (Haiti Libre)。
- 25日 同日夕方、アルティボニット県においてパトロール中の PNH と MSS ミッションの装甲車3台が武装集団により燃やされた。MSS ミッションの報道官は、ケニア人警察官1名が行方不明であると発表している一方で、SNS で流出している動画ではケニア人将校の遺体が地面に横たわっていることが確認できる (Le Nouvelliste)。
- 26日 ジャマイカ訪問中のフリッツ・アルフォンス・ジャン CPT 議長は、マルコ・ルビオ米国务長官とハイチの治安情勢について会談を行った。米国务長官は会談後、「米国はハイチにおける武装集団の暴力を非難する。ジャン CPT 議長とポルトープランスの治安状況について議論した。ハイチの安定化に向け活動しているハイチ国家警察及び国際的な隊員の勇敢さを称賛する。」と自身の X アカウントに投稿した (Le Nouvelliste)。
- 27日 ジャマイカ訪問から帰国したフリッツ・アルフォンス・ジャン CPT 議長は、トゥサン・ルヴェルチュール国際空港において記者会見を行い、カリブ諸国の首脳やマルコ・ルビオ米国务長官とハイチの治安情勢について議論した旨報告した (Le Nouvelliste)。
- 27日 アリックス・ディディエ・フィスーエメ首相は、武装集団との闘いを強化し、人道危機に応えるための2024-2025年度補正予算を含む重要政策について議論するため、政府評議会を開催した (Le Nouvelliste)。
- 27日 ハイチ人権分析研究センター (CARDH) は、フリネル・ジョゼフ CPT 委員やジャンーミシェル・モイーズ国防大臣、パトリック・ペリシエ司法・公安大臣等の出席のもと、ハイチの治安に関する初の討論会を開催した。武装集団を前に無力な当局への対応として生まれた自警団「ボワ・カレ」の正当性、法的枠組み、人権への影響等について議論が行われた (Vant Bef Info)。

29日 ジャン＝ミシェル・モイーズ国防大臣は、政府は治安問題を非常に重視しており、補正予算では約310億グルドが公安と国防に割り当てられると述べた (Haiti Libre)。

2 経済

- 7日 税関総局 (Administration Generale des Douanes : AGD) が発表した速報によると、2月の関税収入は103億6,851万グルドとなり、前年同時期比が32%増となった (Le Nouvelliste)。
- 10日 ハイチ統計情報研究所は、「2024年ハイチ人口分解推計」と題する報告書を発表し、地震や新型コロナウイルスの流行、サイクロンや洪水、治安の悪化、移住等の様々な要因が人口統計の構成要素に影響を及ぼし、人口増加率の鈍化につながっていると結論づけた (Le Nouvelliste)。
- 13日 税関総局によると、1月のドミニカ共和国からハイチへの輸出総額は96.77百万米ドルとなり、前年同月に比べ54.65%増加した。増加の背景には、ハイチ領土における武力衝突が原因で、他の国から商品を直接輸入することが困難であることが関係している可能性がある (Haiti Libre)。
- 26日 3月25日の通達を通じて、経済・財政省は、ドミニカ共和国との陸路国境を越える外国製品の輸入禁止を発表した。今後、これらの商品は税関当局の監視の下、船便でのみ輸入が認められる (Vant Bef Info)。

3 社会

- 1日 ジータ・ナラヤン UNICEF ハイチ代表は、ジュネーブにおいて行われた会見において、1月だけで首都の47の学校が武装集団により攻撃され、教育への容赦ない攻撃は加速しており、何十万人もの子供たちが学ぶ場を失っていると訴えた (Haiti Libre)。
- 2日 1日、ジミー・シュリジエ (通称「バーベキュー」) の支配領域であるバ・デルマにおいて、複数の治安専門部隊と攻撃ドローンを用いた大規模な作戦が展開された。この作戦の中で、複数の武装集団メンバーが致命傷を負い、重火器や弾薬が押収された (Haiti Libre)。
- 3日 デルマ6での作戦の翌日、ハイチ国家警察は武装集団「5 secondes」が支配するヴィラージュ・ド・デュー地区を攻撃した。この作戦で、警察は爆発物を搭載したドローンを使用し、同集団のリーダーであるジョンソン・アンドレ (通称「イゾ」) がドローンの破片により負傷したとの報道がある (Vant Bef Info)。
- 3日 EU 及びフランス開発庁が共同出資する37.1百万ユーロの「マルチセクター緊急食糧・栄養プログラム (PMSAN)」の第2フェーズがカパイシアンに

において創始した (Haiti Libre)。

- 6日 1日、デルマの本拠地での警察の強硬な作戦から逃れた武装集団連合「Viv Ansanm」のスポークスマンであるジミー・シュリジエは、同日 SNS に投稿したビデオの中で、襲撃に「比例した」対応を行うと述べた (Le Nouvelliste)。
- 11日 2023年に国連人権高等弁務官から指名を受けて以来、4度目のハイチ訪問を終えたウィリアム・オニール人権専門家は、ハイチにおいて安全で尊厳ある帰還を保証することはできないとして、米国やその他の国に強制送還を見直すよう呼びかけた (Le Nouvelliste)。
- 11日 日本と WFP は、必要不可欠な栄養供与と教育改善のため、2025年から2026年にかけて西県の80校に通う約1万8千人の子供たちに地産物を用いた学校給食を提供する (Haiti Libre)。
- 11日 同日、トルコでの生活が不安定であった226名のハイチ人が自発的に帰国した。首都では、ジョルジュ・ウィルベール・フランク社会問題・労働大臣とジャン・ネゴ・ボヌール国家移民局 (ONM) 長官が出迎えた (Le Nouvelliste)。
- 11日 米国連邦航空局 (FAA) は、ハイチ首都への米国系航空機の離発着の禁止を2025年9月まで延長した。これは、2024年11月に武装集団が3機に発砲して以来、3度目の禁止措置となる (Le Nouvelliste)。
- 13日 12日夜、76年間にわたりハイチのメディアを支えてきた「Radio Télévision Caraïbes」の本社が放火に遭った。2024年3月10日以降、同社のある地域一帯は武装集団により包囲されており、従業員は退去を余儀なくされていた (Vant Bef Info)。
- 13日 アルバ航空は、3月28日より、トゥサン・ルヴェルチュール国際空港とマイアミ国際空港を結ぶ定期直行便を就航すると発表した (Haiti Libre)。
- 13日 国際農業開発基金 (IFAD) とハイチ政府は、持続可能な農業、地域経済発展、健康的な食生活を通じて食料安全保障を向上させる新たなプロジェクトの中の一環として、23.6百万米ドルの無償資金協力を署名した (Haiti Libre)。
- 14日 同日夜、ポルトープランスのダウンタウンの複数の通りで、武装集団連合「Viv Ansanm」が学校や会社の入居する建物に放火し、緊張が高まった (Le Nouvelliste)。
- 18日 17日、国境なき医師団 (MSF) は、当局と連携してトゥルジョー緊急センターから退避オペレーションを行っていた際、4台の車両が意図的な銃撃の対象になったとして非難する声明を発表した (Haiti Libre)。
- 19日 3月28日にポルトープランス発マイアミ行きの定期便就航を予定してい

たアルバ航空は、ポルトープランスにおける継続的な問題のため、これらの問題が解決されるまで、ポルトープランス発のフライトを一時的に停止する旨発表した (Le Nouvelliste)。

19日 ポルトープランス市のカナペ・ヴェール地区の住民数千人が、武装集団連合「Viv Ansanm」が画策した新たな暴力の発生を糾弾し、路上でデモ活動を行った。目的は、当局に対し、これら犯罪集団の横暴を抑制する措置を求めることであった (Le Nouvelliste)。

19日 IOM の発表によると、暴力の激化により、この1か月の間で6万人の避難民が発生し、人道状況が悪化の一途を辿るハイチにおいて新たな記録を更新した。多くは48箇所ある避難所に避難しており、他の避難民はすでに手いっぱいとなっている受け入れ家庭のもとに身を寄せている (Haiti Libre)。

20日 全国人権擁護ネットワーク (RNDDH) は、武装集団連合「Viv Ansanm」によるメディアやジャーナリストを狙った武力攻撃が増加していることに懸念を表明している。3月12日から16日にかけて、少なくとも3つのメディアが攻撃を受けている (Haiti Libre)。

21日 治安部隊の新戦略であるドローンの使用は、一般市民と人権団体の双方から歓迎されている。ハイチ国家警察は、ポルトープランスとその周辺の都市を恐怖に陥れる武装集団に対してドローンの使用を継続し、ポルトープランスではほぼ毎日ドローンの爆発音が聞かれている (Le Nouvelliste)。

23日 国連人道問題調整事務所 (OCHA) は、最近の USAID の対外支援凍結が、ハイチにおける HIV/AIDS への対応、特に治療と予防の面で深刻な影響を与えると警鐘を鳴らしている。HIV 対策国家計画は、USAID の資金提供による医療サービスの停止により、抗レトロウイルス療法を受けている少なくとも3万5千人に影響が出ると推定している (ici Haiti)。

24日 ハイチで4日間の視察を行ったテッド・チャイバン UNICEF 事務局次長は、人口の半分にあたる600万人が人道支援を必要とし、50万人の子どもを含む100万人が避難をしているハイチの危機的状況は、国境を越えた利益を有する武装集団グループによって引き起こされており、地域の支援と国の責任において解決される必要があると述べた (Le Nouvelliste)。

24日 同日未明、ケンスコフ市は再び武装集団連合「Viv Ansanm」の攻撃的となり、住民数名が死亡し、多くの財産が略奪された。人権団体によれば、約50名が死亡し、数十軒の家屋が破壊された1月の攻撃以降、「Viv Ansanm」はケンスコフ市のいくつかの地域を徐々に支配下に置き、市を孤立させ、住民を恐怖に陥れている (Le Nouvelliste)。

24日 ゴッドスタイン IOM ハイチ事務所代表は、3月11日から17日の1週間で23,510人が武装集団の暴力により移住を余儀なくされ、この状況は、

避難民にとっても受け入れるコミュニティにとっても危機的であると述べた
(Le Nouvelliste)。

24日 ポルトープランス第一審裁判所は、ラルール地区の治安状況悪化により、
デルマ75のピュイ・ブランに移転する。当面の間、当局は重要書類の移管作
業を行う (Le Nouvelliste)。

29日 24日から26日にかけて、アントワンヌ・ミション在ハイチ仏大使は南
部地域を視察し、ハイチとの二国間協力の一環としてフランスが資金を提供し
ている主なプロジェクトや、地域の経済発展に寄与する持続可能な開発プロジ
ェクトを視察した (juno 7)。

(了)